

# はせ通信

https://hase-hiroshi.org/

コロナ対策  
特別号

発行所 はせ浩連合後援会(はせ浩とあゆむ会)  
自民党石川県第一選挙区支部  
事務所 金沢市敦月5-181 AUBEビル5階  
TEL 076-239-1919/FAX 076-239-1920

## vol.76

4月  
30日

### 第1次補正予算の成立で大きく前進!!

# コロナ禍に負けない「学校づくり」

## オンライン学習を実現する GIGAスクール構想



コロナ感染でお亡くなりになった方にお悔みと、医療従事者の皆さまに感謝申し上げます。闘病されている方々にお見舞い申し上げます!

コロナ対策は、第2波・第3波も想定した、息の長い国民全員に関わる問題です。生活も仕事も、雇用も学校も守る必要があります。とりわけPCR検査体制の拡充や、医療機関への手厚い支援は欠かせません。

梅雨から夏、そして秋から冬へと、生活様式全体の見直しが必要です。現場の実状を深刻に受け止め、対策にきめ細かく反映させて参ります。

衆議院議員 馳 浩



- ・一人一台端末の早期実現(1,951億円)
- ・学校ネットワーク環境の全校整備(71億円)
- ・GIGAスクールサポーターの配置(105億円)
- ・家庭でのオンライン学習環境の整備(モバイルルーター等、154億円)
- ・石川県など特定警戒都道府県には8月までに少なくとも全小・中3生に優先整備が可能に。

**第二弾** コロナ禍の令和2年度  
第一次補正予算で  
2,292億円獲得!!

コロナ禍で学校が休校する中、  
オンライン学習の早期実現が  
最重要課題に。

**第一弾** 令和元年度補正予算として  
2,318億円獲得!!

当初(コロナ禍前)は、  
令和5年度までの整備を目標に、  
従来の交付税措置から  
補助金事業へ転換  
初年度は2,318億円  
総額4,000~5,000億円の  
整備が決定。

**GIGAスクール構想とは?**

一人一台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想。

- ・オンライン学習の実現
- ・AI技術等を活用した、個々の学習記録データに基づく、誰一人取り残さない教育の実現。

- ◆2週間~1か月間の学習期間の延長
- ◆入試について、①出題範囲の限定等、②入試実施時期の一定期間の繰り下げ
- ◆具体的対応策
- ・学校でも家庭でもオンライン学習できる環境整備
- ・学習活動の重点化(学校の授業は対面・協働学習が不可欠なものに重点化)
- ・家庭では予復習・プリント学習を行う。
- ・分散登校の活用と、必要な教員・学習指導員等の人員体制の確保。
- ・長期休業期間や土曜日の活用。

**「学びの保障」を優先  
秋季入学制度はこれと  
切り離して検討することに**

自民党「秋季入学制度検討WT提言」  
6月1日

**「9月入学」論に  
釘を差す**

45日(中3授業日数喪失)  
学校休業に伴う「学びの保障」が  
最優先に決定

馳氏 自民の慎重論主導

新型コロナウイルスの感染拡大を機に急浮上した学校の9月入学論は、自民党内で拙速な導入に反対する声が強くなり、当面は見送られる方向となった。党教育再生実行本部長の馳浩衆議院議員は、議論が沸騰した4月下旬から慎重姿勢を示しており、安倍晋三首相に近い萩生田光一文科科学相にも前のめりな発言を控えるよう忠告してきた。馳氏は自ら設置を求めた党内議論の場で課題を浮き彫りにし、党内の慎重論を主導した。(北國新聞5月30日)

# 6月12日 成立 コロナ対策 2次補正予算の主なポイント!!

### 総額31兆9,114億円

BANK 雇用・事業継続		
<b>持続化給付金</b> (拡充) 1兆9,400億円	給付上限額 法人200万円/個人・フリーランス100万円	①令和2年1月~3月までに創業した事業主を対象に追加 ②フリーランスで「雑所得」「給与所得」として申告した人も追加
<b>家賃支援給付金</b> (創設) 2兆242億円	給付上限額(月額) 法人50万円・個人25万円 ※複数店舗所有の場合(月額) 法人100万円・個人50万円 最大600万円!	1ヶ月で売上げが前年同月比50%以上減少又は連続した3ヶ月間で前年同月比30%以上減少(6ヶ月間支給)
<b>雇用調整助成金</b> (拡充) 7,717億円	8,330円/日から15,000円/日へ(月額上限33万円) 助成率10/10へ(解雇を行わない中小企業)	特例対応期間を4月1日~9月30日へ拡大 4月1日へ遡及します
<b>新型コロナウイルス対応休業支援金</b> (創設) 5,442億円	(休業手当を受け取っていない中小企業労働者への直接給付) 月額上限33万円(休業前賃金の80%)	中小企業で働く人が対象、適用期間は4月1日~9月30日 労働者自身が申請
<b>農林漁業者経営継続補助金</b> (創設) 200億円	経営の継続に向けた取組み(補助率3/4) 上限額100万円 感染防止対策(補助率定額) 50万円まで 最大150万円	農林漁業者(個人・法人) 従業員20人以下
<b>文化芸術活動へ緊急総合支援パッケージ</b> (創設) 560億円	①フリーランスの実演家・技術スタッフ等の取組み(20万円程度) ②より積極的な取組みに(上限150万円) 上乗せ	文化芸術・スポーツ団体への活動継続支援(150万円まで) 文化芸術団体の収益力強化(1事業150万円~250万円想定)
<b>中小・小規模事業者向け融資</b> (拡充) 8兆8,174億円	①日本政策金融公庫等と商工中金の無利子・無担保融資の限度額・無利子枠の拡充	②民間金融機関による無利子・無担保融資の無利子枠の拡充(融資規模を大幅拡充)
<b>中堅・大企業向け融資</b> (拡充) 4,521億円	危機対応業務による日本政策金融公庫の危機対応業務の融資確保	資本性のある劣後ローンを供給
<b>中小企業向け資本性資金供給・資本増強</b> (創設) 2兆3,692億円	①資本性劣後ローンの供給 ②中小企業経営力強化支援ファンド・中小企業再生ファンドで支援	

## 医療・感染防止対策

<b>医療従事者等への支援金</b> (創設)	新型コロナ感染者病床を設置した医療機関等に勤務する医療従事者・職員(10万円~20万円)	その他病院、診療所等に勤務する医療従事者・職員(5万円)
<b>重点医療機関体制整備の補助</b> 2兆2,370億円	感染症患者専用病床の空床確保料を補助 高度医療向けの設備を支援(超音波画像診断等)	感染症患者専用の病院・病棟設置する医療機関対象
<b>医療機関・薬局等への感染拡大防止支援</b>	病院200万円+5万円×病床数、 有床診療所(内科・歯科)200万円、 無床診療所(内科・歯科)100万円、薬局70万円	感染防止対策や診療体制確保に対する支援
<b>医療機関等への医療物資の配布</b> (拡充) 4,379億円	個人防護具・検体採取キット等を必要な医療機関へ優先配布	感染症指定医療機関、検査実施機関で緊急性の高い医療機関へは国から直接配布

## 生活・学び

<b>ひとり親世帯への支援</b> (創設) 1,365億円	①児童扶養手当受給者 ②遺族年金などの受給者 ③新型コロナの影響で収入が減少した人	1世帯5万円(第2子以降1人につき3万円) ①②の人で収入が減少した人は5万円追加
<b>学校再開に伴う感染症対策・学習補償等への支援</b> (創設) 405億円	小・中学校・高校・特別支援学校等へ1校当たり(100万円~300万円) ※第1次補正の予備費より	学校等の必要に応じて支援メニューから自由選択(感染症対策用品購入、夏季の学校給食経費等)
<b>学生支援緊急給付金</b> (創設) 536億円	学生等へ10万円(非課税世帯20万円)	家庭から自立しアルバイト収入で学費等を賄う学生(収入が50%以上減少)
<b>小学校休業等対応助成金・支援金</b> (拡充) 50億円	①労働者1人当たり8,330円/日(4月1日~9月30日は15,000円/日) 上限 ②フリーランス4,100円/日(4月1日~9月30日は7,500円) 上限	臨時休業した小学校、幼稚園、保育園等に 通う子供の世帯で休暇を取得させた事業主 4月1日へ遡及します

## 地方・その他

<b>地方創生臨時交付金</b> (拡充) 2兆円(1次補正分1兆円と合わせて総額3兆円)	<b>予備費</b> (創設) 10兆円
---	----------------------